

JPMアジア株・アクティブ・オープン

J.P.モルガン・アセット・マネジメントのアジア株式運用の魅力 | 2021年3月

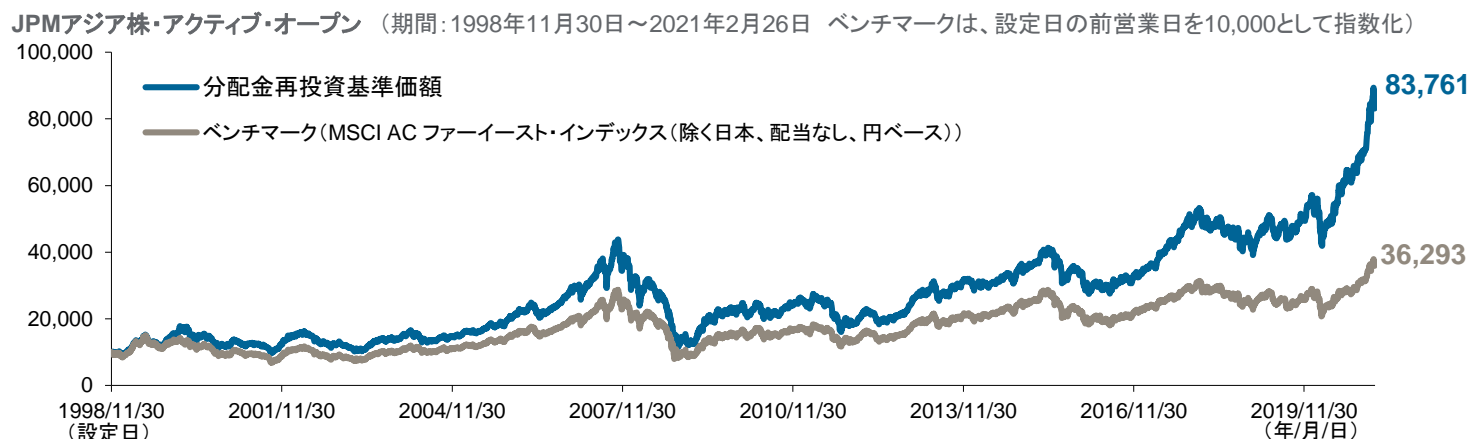
ファンドの3つのポイント

ポイント1
J.P.モルガンの運用力

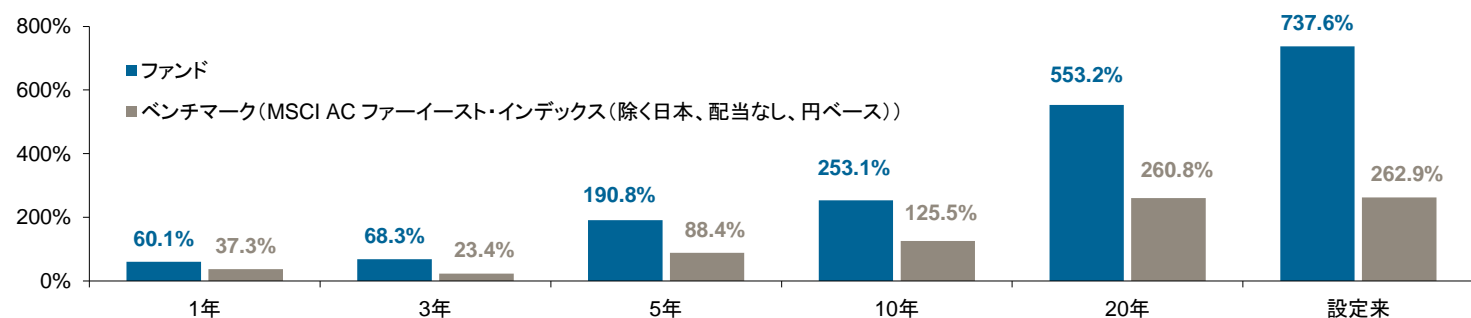
ポイント2
成長高いアジアへの投資

ポイント3
魅力的な投資機会

ポイント1 | J.P.モルガンの運用力 ~設定から20年超を誇る長寿ファンド~



騰落率(2021年2月26日現在)



JPMアジア株・アクティブ・オープンのパフォーマンスの源泉

JPMアジア株・アクティブ・オープンの運用を支えてきた3つのパフォーマンスの源泉をお伝えします。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントの長期の実績
アジア株式ファンドの運用を1971年に開始

高いクオリティの銘柄に集中投資
保有銘柄数: 58銘柄
ベンチマークの銘柄数: 1,070銘柄
売買回転率*: 33.7%

国・地域全体の経済成長が減速する中においても、成長する企業の発掘を可能にする運用プロセス

ESG*2評価も実施 J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自のデータベースを構築して、それぞれの企業をESGの観点から評価しています。特に、アジアへの投資にあたっては、企業統治や会計制度なども先進国とは異なるため、企業の質を精査する重要性は高いと考えます。

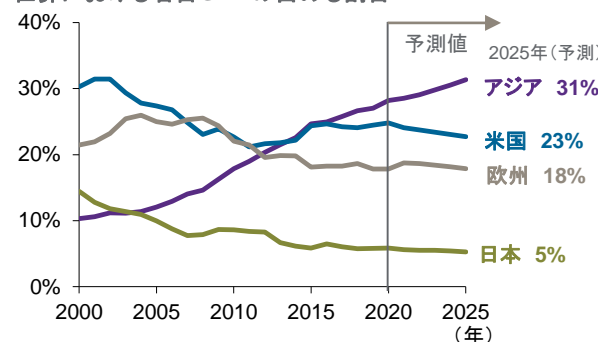
出所: FactSet, ブルームバーグ, J.P.モルガン・アセット・マネジメント 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。(中段グラフ)当ファンドの設定日は1998年11月30日です。騰落率については、基準価額に税引前分配金を再投資したもとして計算しています。ベンチマークは、当ファンドの設定日の前営業日を基準値としています。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。すべてのインデックスは、投資家が直接投資できるものではありません。*1 売買回転率は2020年1月~2020年12月のマザーファンド・ベースのものです。*2 ESGとは、環境・社会・ガバナンスのこと。保有銘柄数(マザーファンド)とベンチマークの銘柄数は2021年1月末現在。

J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

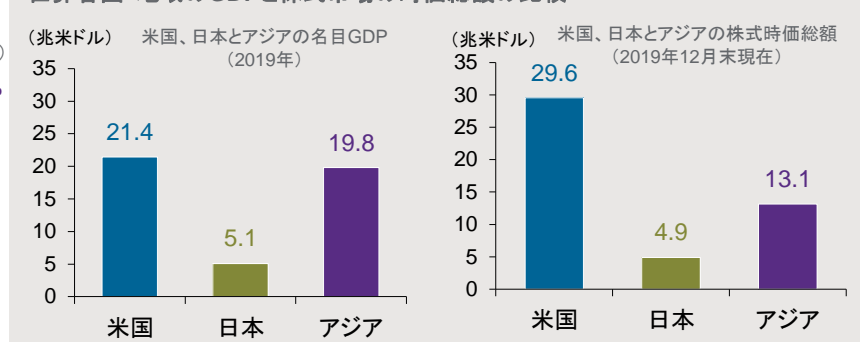
ポイント2 | 成長高いアジアへの投資 ~アジアは相対的に高い成長が期待されています~

- アジアは、米国や欧州などと比較して高い経済成長が予想されており、2025年にはアジアの経済規模は世界の30%強を占めるまでになると見込まれています。
- 一般的に、経済規模が大きくなるにつれて、株式の時価総額も増加する傾向があります。アジアの成長が著しいため、グローバルな経済バランスと株式市場の規模の不均衡が生じており、株式市場が過小評価されていると考えています。

世界における名目GDPの占める割合



世界各国・地域のGDPと株式市場の時価総額の比較



出所: IMF(2020年10月公表分)、ブルームバーグ (左グラフ)2020年以降はIMFによる予測値(2019年も一部予測値を含みます。) 欧州はIMFが定義するEuropean Union。アジアはIMFが定義するEmerging and Developing Asia、香港、韓国、マカオ、シンガポール、台湾の合計。アジア全体感を示しており、投資対象以外の国・地域も含まれます。米ドルベース(中・右グラフ)アジアはMSCI AC ファーイースト・インデックス(除く日本)の構成国・地域(中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン)とし、株式時価総額はMSCIの各国・地域指数、GDPはIMFのデータにより算出。

ポイント3 | 魅力的な投資機会

- アジアでは、経済が発展段階にある中で人口や所得が増加しており、さらに長期的な成長をもたらす構造的な変化が見られています。これにより、テクノロジー、ヘルスケア、消費、金融などさまざまな分野で成長が期待されますが、ここではその一部をご紹介します。

テクノロジー分野でのイノベーションの進展 : 半導体

中国や東南アジアにおいて、テクノロジーの進歩がさまざまな分野で起こっています。その1つとして半導体におけるアジア企業の強みをご紹介します。半導体は、サイクルの持ち直しに加え、5G、自動運転、オンラインゲーム、動画配信、AI(人工知能)、VR(仮想現実)など様々な分野でのニーズが高まっており、今後も成長が期待されると考えています。半導体市場でアジア企業は高いシェアを獲得しており、存在感を高めています。

世界の半導体サプライヤー売上高ランキング(2019年)

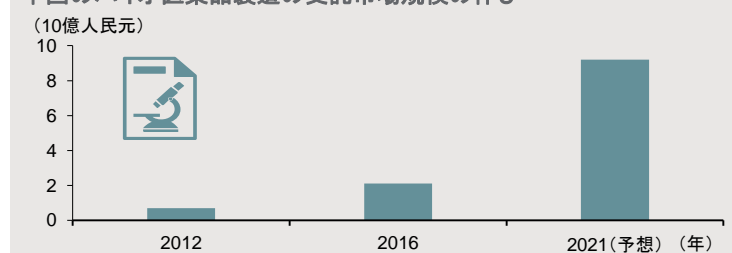
| 企業名 | 国・地域 |
|------------------|------|
| 1 インテル | 米国 |
| 2 サムスン電子 | 韓国 |
| 3 台湾積体回路製造(TSMC) | 台湾 |
| 4 SKハイニックス | 韓国 |
| 5 マイクロン・テクノロジー | 米国 |

※網掛けはアジアの企業

成長と成熟が生み出す投資機会 : ヘルスケア

アジアでは、所得の向上や中国などにおける高齢化の進展などにより、健康への関心が高まっています。そのため、医療サービスやヘルスケア関連企業のビジネス・チャンスが拡大しており、関連企業の成長が期待されます。特に、中国では新薬開発を行う医薬品企業に加え、医薬品製造や臨床開発・試験等の受託を行なう企業が世界的に競争力を高めています。

中国のバイオ医薬品製造の受託市場規模の伸び



- 企業例:
- バイオ医薬品の治験・製薬の受託業務でリードする **ウーシー・バイオリジクス(中国)**
 - がん分野に注力する急成長中のバイオ医薬品企業 **イノベント・バイオリジクス(中国)** など

出所: J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、各種報道よりJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成 (右グラフ)2019年5月末現在 CMO(医薬品製造受託機関:製薬会社から医薬品の製造を受託する企業)とCRO(医薬品開発業務受託機関:企業、医療機関、行政機関等の依頼により、医薬品、医療機器等の臨床開発及び臨床試験(治験)に関わる業務を、受託、または労働者派遣等で支援する外部機関)のもの。上記は個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

JPMアジア株・アクティブ・オープン

ファンドの特色

1 **日本を除くアジア各国(中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン)*の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。**

- ファンドのベンチマークは、MSCI AC ファーイースト・インデックス(除く日本、配当なし、円ベース)とし、ベンチマークを長期的に上回る投資成果の実現を目指します。※ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。* 投資対象国は、ベンチマークの構成国とします(上記は2020年11月末現在の構成国)。(注)ベンチマークの構成国・地域は変更される場合があります。投資対象国市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直す場合があります。

2 **投資対象国の株式の中から、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄を中心に投資します。**

- 投資対象国を含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。
- アジア地域における年間約8,000件*(2019年実績)の企業取材*をもとに、銘柄選択を行います。
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

* J.P.モルガン・アセット・マネジメントにおいて、アジア・太平洋地域の株式運用を行うチームにおける年間延べ取材件数です。企業取材とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。

3 **原則として、為替ヘッジは行いません。**

- 外貨建ての株式等に投資しますが、原則として為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。
- 為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。

4 **ファンドの運用はファミリーファンド方式*により、マザーファンドを通じて行います。**

<ペビーファンド>JPMアジア株・アクティブ・オープン <マザーファンド>GIMアジア株・アクティブ・オープン・マザーファンド(適格機関投資家専用)

* ファミリーファンド方式とは、ペビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。

本資料で使用している指数について

■MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIの各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。■S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。■TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

投資信託に関する留意点

○投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。

○投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

○投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

○投資信託は預金ではありません。

○投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。

○三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

○三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、外国の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。ファンドの基準価額の変動要因としては、株価変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、ストックコネクトのリスクなどがあります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

| | |
|-------------|---|
| 購入単位 | 販売会社が定める単位とします。ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。 |
| 購入価額 | 購入申込日の翌営業日の基準価額とします。 |
| 換金単位 | 販売会社が定める単位とします。 |
| 換金価額 | 換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。 |
| 換金代金 | 原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。 |
| 申込受付中止日 | 香港証券取引所の休業日(半休日を含みます。)には、購入・換金申込みの受付は行いません。(注)申込受付中止日については販売会社にお問い合わせください。 |
| 申込締切時間 | 原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 |
| 信託期間 | 無期限です。(設定日は1998年11月30日です。) |
| 繰上償還 | 以下の場合には、ファンドが繰上償還されることがあります。一部解約によりファンドの受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、ファンドを償還することが受益者のため有利であると委託会社が認める場合、やむを得ない事情が発生した場合 |
| 決算日 | 毎年5月15日および11月15日(休業日の場合は翌営業日)です。 |
| 収益分配 | 毎年2回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。 |
| 課税関係(個人の場合) | 課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。2020年12月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。 |

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用(三井住友銀行でお申込みの場合)

| | | | | | |
|--------|--|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 購入時手数料 | 購入金額(=ファンド購入金額+購入時手数料)に応じて次の手数料をご負担いただきます。 | | | | |
| | 購入金額 | 1,000万円未満 | 1,000万円以上1億円未満 | 1億円以上5億円未満 | 5億円以上 |
| | 購入時手数料率 | 3.30%(税抜3.00%) | 2.20%(税抜2.00%) | 1.10%(税抜1.00%) | 0.55%(税抜0.50%) |

信託財産留保額

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの純資産総額に対して**年率1.683%(税抜1.53%)**がかかり、日々の基準価額に反映されます。

その他の費用・手数料

「有価証券の取引等にかかる費用」「外貨建資産の保管費用」「信託財産に関する租税」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年額330万円(税抜300万円))」

* 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。